

# OR学会の進むべき方向

## 〈創立25周年記念長期計画〉

### 委員長の言葉

日本オペレーションズ・リサーチ（OR）学会の創立25周年を機会に、多数の会員の貢献を得て、学会の長期計画——OR学会の進むべき方向——を世に問うことができるのは、まことに喜ばしいことである。

考えてみると、「計画と管理の科学」であるORの学会に、これまで長期計画がなかったのは、まさに“紺屋の白袴”の感がある。したがって、学会のシルヴァー・アニヴァーサリーを記念して、その長期計画を持つという企画が持ち上がったのも、蓋し当然の成行である。

もともと長期計画というのは、例えば5年先の将来像を描いてみて、それを実現するために、現時点で何をなすべきか、あるいは、今立っている所からどの方向に向かって歩みを進めるべきか、を探る試みである。そこで、そうした計画の前提として、われわれはまず現状の分析と評価から始めた。その際、委員の間での討議に加えて、先年行われた会員に対するアンケート調査の結果や、学会機関誌「オペレーションズ・リサーチ」や学会活動全般についてのモニターの御意見が大いに参考になった。

ついで、学会の将来像を想定した上でそれに向けての提言をまとめるに当たっては、委員が手分けをして、ORの学識経験者や実務家のインタビューを行ない、その結果の上に立って、委員間の度重なる討議によった。

こうしたプロセスから分かるように、この長期計画にはできるだけ多数の会員の声を反映させることに努めた。十数回に及ぶ討議を重ねられた委員の方がたの御苦勞に満腔の感謝を捧げるとともに、時間の制約あるいは紙面の都合で会員の声すべてを盛り込むわけには行かなかったので、この長期計画を“叩き台”と考えて、いろいろの御意見を寄せて下さるよう、全会員にお願いしたい。

時代の進歩と社会の変化とのテンポの速さから見て、この長期計画もすぐに古くなることは必定である。2年（会長の任期）毎ぐらいに、見直しと改訂が行われて、更に多くの会員の声を基盤とする新しい長期計画がつぎつぎと生まれて、学会の進むべき道を照らす松明となることを心から希うものである。

昭和57年8月

（社）日本オペレーションズ・リサーチ学会  
創立25周年記念事業委員会  
同長期計画委員会  
委員長 松田武彦

# —目 次—

はじめに	
変化への対応 .....	1
委員会の結成 .....	1
(I) 序 言	
1. 学会と計画 .....	2
2. 長期計画の性格 .....	2
3. 本学会の役割 .....	2
4. 計画管理技術 .....	3
5. 実学への回帰 .....	3
6. 公的地位の確保 .....	4
7. OR をとりまく四周の状況 .....	5
(II) 提 言	
1. 公的地位の確立 .....	6
1-1. 学術分野におけるOR学会の公的地位の確立 .....	6
1-2. 関連学会との関係強化 .....	6
2. 研究活動の充実 .....	7
2-1. 新手法の研究開発 .....	7
2-2. OR研究・事例の集大成 .....	7
2-3. 新しい研究部会活動の展開 .....	9
2-4. 学生研究活動の支援 .....	9
2-5. 研究発表会の在り方 .....	9
3. 普及活動の強化 .....	10
3-1. 教育ツールの開発 .....	10
3-2. ORの事例・ソフトウェアの紹介 .....	10
3-3. 魅力あるOR誌作り .....	11
あとがき .....	12
別添 I 本計画に関する諸助言 .....	13
—インタビューの結果から—	
II 長期計画委員会名簿 .....	16

## はじめに

### 変化への対応

1980年代に入って我々は、情報化時代を迎え、社会の変化が、種々の局面で加速化されていることを実感として知るようになった。

ここに創立25周年に当たって我がOR学会は、時代の変化する潮流に対応し、これを乗り切るために、まず、学会自身の足跡と現状を見つめ、卒直な反省の上に立って、将来への展望と布石を行うべきときにきていると考える。

### 委員会の結成

このような状況に対処し、具体策を立案するために長期計画委員会が結成\*1された。

この委員会は、従来学会誌に寄せられてきた学会の内外識者の意見、1979年に全会員に対して実施された会員増強に関するアンケートの結果、また1980年度から導入されたモニター制度を通しての学会活動への生の声、更に本委員会委員による多方面の人々へのインタビューの結果等を総合して多面的な検討を重ねた。その結果が、以下に述べる序言と提言にまとめられた。

\* 1 長期計画委員会名簿は別添Ⅱに記載

# 〔 I 〕 序 言

## 1. 学会と計画

長期計画を策定するに当たって、本委員会は、まず、学会における長期計画とは何か、その性格を明らかにし、同時に委員会の役割を明確にしておくこととする。

本来、学会というボランティアな団体の姿は、たとえていえば、大河を下ろうとする小舟が、いつしか群をなし、共に声を掛け合い手を取り助け合いながら、急流を乗り切ろうとする姿に形容することができるであろう。

今本学会は四半世紀の歴史の一関門を通過するに当たって、流れてきた過去を振り返り、その経験を整理し、四囲の変化を確かめ、これから先の流れの変化を察知し、進むべき方向を定め、今後に備えて群の態勢を立て直すことを考えた。そして、この目的のためにOR学会史・記念出版・長期計画立案の三つの記念事業が企画された。

## 2. 長期計画の性格

このような経緯に基づいて、最初に“本学会の長期計画”の性格を次のように設定した。

- (1) “長期”計画として考える期間はおよそ5年までとする。
- (2) “計画”は学会の運営や活動を直接規定するものではなく、学会設立の趣旨と、多くの会員の意見を反映した一つの指針としての役割をもつものとする。

ここで、期間をおよそ5年としたのは、時代の流れの速さと、見通しの可能性と、次の来るべき30周年記念事業への橋渡しということを考慮したためである。また、計画を指針としての役割としたのは、企業体と違って有志の自発的参加によって運営される任意加入の団体としての学会の性格上、余り無理な規制は実行できないと考えたからである。

なお、本学会の25年の歴史を回顧することは、他の2委員会、すなわちOR学会史委員会及び記念出版委員会がその任に当たっているから、本委員会は現状の問題点を積極的に分析評価することから始めた。

## 3. 本学会の役割

さて、本学会の活動を評価するには、学会が志向し、また期待される役割をここでもう一度確認してみる必要がある。

定款によれば、本学会設立の目的は、「ORの研究および応用の促進、会員相互および海外との情報交換、ORワーカーの職業的能力の向上とその

権威の確立をはかり、もってORの進歩と発達に貢献すること」となっている。

ここで、問題と思われることは、最も重要なORそのものの定義が定款上、どこにも、うたわれていないことである。確かに、今日においてもORを適切に定義することは著しく困難である。しかし、我々学会員が共通の指針を持つためには、何らかの目標が必要であると考えた。そこで、本委員会は、諸般の意見を総合して、次の目標を設定した。

ORの目指すところは、「実学の精神にのっとり、現実に基づいて問題を取り上げ、これを解決するための理論を構築し、手法を開発し、もってその実施を支援すること」にある。

この目標に立って、OR学会の25年の実績を踏まえた現状の評価を行うこととした。

#### 4. 計画管理技術

ORは学際的であるため、種々の側面をもつものであるが、「計画と管理の科学」ないし「技術」という側面は、実践的にも最も重要性をもつものといえることができる。

現代の我々をとりまく生活、産業、社会の規模と複雑さとは、その物理的な意味からも、情報的な意味からも、近年めざましい拡大・増殖が続けている。

これに対処するため、企業に、行政に、必然的に各種の計画管理技術の導入適用が試みられている。既に、QC、IE、OR、制御工学、システム工学等のいろいろな活動が、それぞれの特色を発揮して活用されている。しかし、現在の状況は、これらを総合的に統括して、それぞれの機能を適材適所に有効活用させる方向への動きは十分ではない。また、計画管理技術の発達を歴史的に見て、各種関連技術との関連においてORを位置づける試みも不十分である。

本学会の振興発展のために、不可欠である他学協会との交流協力に際しても単に現状の情報交換にとどまらず、このような総合的な役割分担の相互認識に立っての意見交換を積極的に進めるべきであろう。

#### 5. 実学への回帰

本学会員、主として企業側の学会員の多数意見として、最近のOR、特に我が国のOR研究が学問的に著しく進展し、確立されてくるとともに、理論面の精緻化に重点がおかれて、実践面・実用面との結びつきをおろそかにしているのではないか、という危惧の念をしばしば聞かされる。

ORは、その原点に戻るまでもなく、現実の問題解決のための実践的・実際の対策を研究すること、すなわち、実学を基本とすることはいうまでもない。したがって、仮にも実学から乖離する傾向が現れてくるならば、OR及び本学会の存在意義にかかわるゆゆしい問題といわなければならない。

学会創立25周年のこの時点で、現実からの遊離に歯止めをかけるとともに、積極的に実践を指向した研究開発を促進し、また、社会人にORの有用性を理解させる啓蒙普及の努力の重要性を学会全体として、再認識する必要があるのではなからうか。

**6. 公的地位の確保** 学術研究の促進を図るためには、研究者に研究しやすい環境と共同研究の場を、物理的にも財政的にも提供することが望ましい。そのためには、個々の研究者が自己の所属機関からの研究資金に頼るだけでは十分ではない。特に比較的多額の資金を必要とする特定個人研究や、国内研究者の共同の下に行われる大型プロジェクトの共同研究、及び海外研究者との共同研究や国際学会への参加及び開催などにかかわる研究資金は公的機関からの助成が重要な源泉になっている。

さて、OR研究者の場合、年輩の研究者は、現在の所属が経営工学や管理工学等の学部・科であっても、いずれも出身母体の部門、いいかえれば“本国”を別に持ち、そこからの協力援助を期待できる立場の人々が多かった。ところが近年に至って上記の新設学部・科で生れ育ってきた若い研究者、すなわち“二重国籍”を持たない研究者にとっては、他に頼る所がないわけである。つまり、自らの立場に立って公的機関と折衝する以外はない。

この場合、残念ながら、我がOR学会は、いまだ学術分野での公的な地位が確保されていないのが現実である。したがって、若い研究者や新設学部・科の人々にとっては他の分野の人々に比べて、一段の努力を払ってきたにもかかわらず、その割には余り報われなかったことも事実であった。

本学会も創立25年、また、社団法人化10年、社会的にもその存在が広く認められるに至った今日、学術分野に公的地位を確保するため、関係する公的機関に対して、学会として組織的に働きかけるべき時機にきている。遠回りではあっても、このような努力も、会員増強・学会発展への礎石の一つとなるであろう。

## 7. ORをとりまく 四周の状況

結論からいうならば、以下に述べる四周の状況により、ORが社会にその役割を発揮すべき時機は熟していると見ることができ、今こそ我がOR学会も新たな出発を迫られているのである。

その主な状況として、次の3点をあげておこう。

第一は、国際的地位の変化である。すなわち、我が国は高度成長の成果として、国民総生産が世界の10%を占めるまでに拡大し、その影響力と我が国への期待、また、裏がえしとしての摩擦とが著しく増大している事実である。

第二は、産業構造の変化である。これは、産業自体が従来のスケールメリット追求の大型化指向から、エネルギー高価格に端を発した小型化の追求と、価値観の多様化や社会変動の加速化に伴う柔構造指向へと動き出している現象である。

第三は、情報化の急進展である。これは、マイクロエレクトロニクスの技術革新に誘導されたコンピュータ・ロボット・OA・通信等の応用、特にシステムの活用の新しい展開が、単に企業内のデータベースやオンラインネットワークの形成にとどまらず、社会全体のシステム化へと進みつつある状況である。

これらの変化は、いずれも相互に影響し合い、からみ合って、進行しつつあるのも特徴である。ところで、我が国の場合、日本経済の近年における独走的成功によって、“日本型”の経営管理方式こそ、世界をリードするものであるという自負心が産業界に定着しているが、最近この日本型意思決定・行動のパターンが国際関係を伴う場合には行き詰まりも見られるようである。

そこで、次の問題解決への新しい方法として必要とされるのが、国際社会に通用する合理的科学的論理を基本とした思考と交渉の技術であり、そのためには、まさにORや経営科学の役割が見直されるのは明らかである。

また、今や我が国ではORの教育を受けた若い人材は60を超える大学学科から数多く育ち、社会の多方面に活躍している。

このときに当たり、本学会は、これらの人材並びに各方面の機関・企業に側面から呼びかけて、新しい社会的ニーズへのORの適用の促進を図り、それを通じて、我が国社会の発展に貢献するとともに、本学会自体の活性化に寄与することが望まれるのである。

## 〔Ⅱ〕 提 言

以上、述べてきたような見解に立ち、本学会25年の活動と現状を反省しつつ、今後の学会活動に対して二、三の提言をしたい。

### 1. 公的地位の確立 1-1. 学術分野におけるOR学会の公的地位の確立

ORは、我が国の研究・教育活動において、他の学術分野のそれと同様、大きな貢献を果たしてきた。しかし、ORは、その歴史的な浅さのためにもあり、我が国の学術分野活動において、その公的地位を十分に確立しているとはいいがたい。たとえば、日本学術会議や日本学術振興会の定める学問体系の専門分野項目中に、ORが占めるべき適当な項目ははまだ用意されていないのが現状である。このような不十分な地位のために、公的な研究活動を行う上で、OR研究者は他の学術領域の研究者に比べ、種々の不利益を被っている。また、他の学術領域との学際的研究活動も、公的地位の未確立のために、十分に行われていない。ORの研究活動のより一層の発展のためにも、我が国の学術分野におけるOR学会の公的地位の確立のために、今後一層の努力がなされる必要がある。

#### 方 策

- (イ) 文部省の科学研究費補助金の申請に関する部門設置の働きかけ
- (ロ) 日本学術振興会の研究者人物交流予算への部門設置の働きかけ
- (ハ) 日本学術会議の活動の中に、OR学会を位置づける
- (ニ) 関連学会と必要に応じて連携して上記の働きかけを行う

### 1-2. 関連学会との連携強化

ORは、学際的研究であるとうたいながら、現実には特定の範囲の研究に専門分化しつつある。しかし、近年コンピュータ技術をはじめとし、ORの関連領域の学術研究の発展には著しいものがあり、ORの領域の研究にも影響を及ぼしている。また、ORの理論も、他の研究分野でも広く応用されている。OR学会員の多くは、他の関連学会にも所属して研究活動を行っている。将来のOR研究の発展のために、OR学会は関連学会との交流をより一層深めることが必要である。関連学会との活発な交流は、O

Rの潜在的研究分野の発掘や、ひいてはOR学会員の増加にも貢献するものと考えられる。

### 方 策

下記のような内容につき、下記の学会を対象として進める。

#### ◦ 関係内容

- (イ) 合同研究発表会の設置
- (ロ) 共同研究部会の設置
- (ハ) 各学会誌掲載の論文の紹介

#### ◦ 関係対象と考えられる学会

日本経営工学会、情報処理学会、計測自動制御学会、日本人間工学会、日本品質管理学会、オフィス・オートメーション学会、シミュレーション学会等々

## 2. 研究活動の充実 2-1. 新手法の研究開発

一時代前には、次々と新しい画期的なOR手法が開発され、その手法は直ちに実用化され、また理論的研究の対象とされてきた。しかし最近、実質的に新しいOR手法の開発は、ほとんど見られないといえるほど停滞している。新しいOR手法の開発の停滞の原因は、研究者の関心が既存のOR理論の精緻化に集まっていること、実務者が企業の問題を公開したくないこと、研究者と実務者との間の交流が不十分なこと等が挙げられる。時代の変化は、新しい有用なOR手法の開発を求めている。例えば、価値の多様化現象、動的過渡的現象、さらに、複雑な社会現象等を扱えるOR手法の開発が要求されている。このような新しいOR手法の開発には、研究者と実務者の交流を活性化させ、両者の共同研究を可能とする体制の確立と支援が必要である。

これを実現する一つの方法として、画像情報の活用技法の開発に努力を集中することが挙げられる。今日のように、大量かつ、多岐にわたる情報がはんらんしているとき、これを意志決定に役立てるには、直観に訴える形にまとめることはORの重要な役割の一つである。このことは、さらにまた、学会の研究発表の質的向上や、ORの普及・教育にも貢献することが十分に期待される

## 2-2. OR研究・事例の集大成

ORの各手法は、産業界をはじめ多くの分野の活動に広く利用されている。同一のOR手法でも、その利用形態は、適用目的・適用対象・適用方法等により、大きく異なる。ORのソフトウェアにこの相違はもっとも著しい。OR手法の実用化には、多くのOR研究者、実務者の多大な努力が払われてきたにもかかわらず、実用化されているORのスキルやソフトウェアの多くは、個々人の私的所有物に終わっている。これらのORのスキルやソフトウェアは、著作権や機密性の問題はあるとしても、できるだけ広くOR研究者、実務者及び利用者の共有財産として、活用されるべきである。そのためには、これまでに開発され実用化されているORの適用事例、ソフトウェアを広く集め、それらを多面的に分類整理し、集大成することが必要である。さらに、必要なものについては、そのORスキルの内容を再検討し、より一般的に効果的に利用されるように、研究改善される必要がある。これらのOR事例・ソフトウェアの集大成と研究改善により、OR手法のより一層の利用が図れるとともに、新しいORの適用機会の発見及びORに対する具体的ニーズの顕在化にも貢献しえると考えられる。この研究活動には、広くOR研究者とOR実務者の相互協力が必要とされる。

### 方 策

実現が期待される具体策として次の二つのプロジェクトが考えられる。

#### (イ) 「OR事典」の増補改訂

本学会は1975年に日本科学技術連盟と協力してOR事典を出版した。この事典は、ORの基礎的な技術の解説とともに、ORの適用事例を集大成し、分野別・手法別に整理したもので、多くのOR関係者から高く評価されている。発行当時、5年後には増補を、10年後には改訂版をと、意図されていた。25周年を記念してまず事例編の増補を実現させることは有意義であろう。

#### (ロ) 「ORのためのデータとプログラムに関する研究」の拡大発展

本学会は題記テーマの研究会を過去に設置し、その研究成果を報文（シリーズT76-1）として出版し、また、附属の磁気テープを編集した。この内容は、国家統計を中心としたデータライブラリーと、その利用法のプログラムを用意したもので、多くの大学や研修機関の教材として広く利用

されている。

しかし、その後の時間経過を考慮し、1980年の国勢調査データによる更新、さらに、新たに国土数値情報データの活用等を含めた研究の拡大発展を期待し、研究部会の再開が望まれる。

### 2-3. 新しい研究部会活動の展開

我が国は、高度な産業成熟社会に入り、情報化社会への移行も加速度的に進行している状況にある。この変化は産業構造に大きな変化を及ぼし、エネルギー問題、食糧問題、貿易問題、高齢化問題等々に大きな社会的衝撃を与えようとしている。また、我が国は、発展途上国をはじめ多くの海外諸国から世界経済発展のために多くの役割を期待されている。

意思決定及び政策選択の科学であるORとしては、これら社会的・国際的問題に対して、今後より積極的に取り組むことが必要である。OR学会としては、これらの問題を扱う研究部会を設置し、これらの社会現象を扱う概念的枠組及びその方法論の開発、及び特定の社会問題に関して新しい観点からの問題提起、解決策の提唱等を積極的に行っていく必要がある。また、これらの研究活動に対して、OR学会として積極的な支援を行う必要がある。

#### 方 策

- (イ) 発展途上国のマイクロコンピュータの普及援助
- (ロ) 産業界のロボット化、省力化の労働問題に及ぼす影響

### 2-4. 学生研究活動の支援

OR学会の発展は、将来の優秀なOR研究者及びOR実務担当者の養成いかにかかっているといえる。しかし、我が国の大学のOR関連学科における学生及び大学院学生のORへの関心は必ずしも高くない。OR学会としては、これら学生のORに対する関心を高め、更にORの研究水準を高めるための積極的な支援活動を行うべきである。

#### 方 策

- (イ) 学生に対する研究発表の機会の提供
- (ロ) ゼミナール研究活動の組織化
- (ハ) 優秀論文の表彰

## 2-5. 研究発表会の在り方

春秋に行われる研究発表会は、ORの研究と実施の成果を交換する場として学会活動の中でも、最も重要な役割を占めている。しかし、その効果を、さらに高めるために一層の努力が必要である。

### 方 策

- (イ) 企業の実務家が発表しやすく、参加しやすい場を提供するため「日常のOR」(1982年春季実施)、「ORの実用」(1982年秋季実施)といったセッションを、今後も常設する。
- (ロ) 発表技術の質を高めるための研究をする。
- (ハ) 発表技術の優れているものに簡単な賞を与える。
- (ニ) 隣接分野との合同発表会を行い、交流の範囲を広げる。

## 3. 普及活動の強化 3-1. 教育ツールの開発

ORという用語は広く我が国社会に定着したが、ORの知識の普及はいまだに低いのが現状である。むしろORは難解であるとして敬遠される傾向にある。この傾向は、ORを専攻する学科の学生の間にも存在する。意思決定のための科学といわれながら、その重要な顧客である企業の経営者の意思決定には、ほとんど利用されていない。ORの知識の普及とORの活用機会の増大のために、経営者とそのマネジャー及び学生に対して、それぞれ適切なORの教材の開発が重要である。その教材の作成には、実際的かつ、わかりやすい事例(ケース)の導入、OR理論の図的(表示)解法の工夫、現象をモデル化した実験装置の開発、視聴覚教材の活用等の試みを取り入れられるべきである。視聴覚教材の活用は、特に企業の経営者に対して効果的であると考えられる。

### 方 策

実際の現象又は実験装置による模擬現象をVTRフィルムに収め、理論と現象の関係、解法のプロセスを視覚的に理解させるとともに、マイクロコンピュータを使って体験的に理解を深めさせる。

## 3-2. ORの事例、ソフトウェアの紹介

2-2の研究活動で集大成されたOR事例・ソフトウェアが広く利用されるためには、それを紹介・普及する体制の確立が是非必要である。さら

にその後の新しく実用化されたOR事例・ソフトウェアについても継続的に、収集・整理・紹介の手続きを確立することが必要とされる。

#### 方 策

- (イ) OR学会内部に、そのための常設の検討委員会を設置する。
- (ロ) OR事例・ORソフトウェアの提供者には、その協力に対して何らかのメリットが受けられる措置を講ずる。
- (ハ) 紹介する方法としては、機関誌であるOR誌に一定の欄を設ける。また、一定期間ごとに、それらを集大成した冊誌を作成する。
- (ニ) 紹介する内容に関して、一定のフォーマットを作成する。OR誌に掲載するための簡略化されたものと、より詳細な内容を記述したものの二種類を用意する。

### 3-3. 魅力あるOR誌作り

これまでのOR誌は、研究活動成果の発表、最新の研究動向の紹介、最近のOR活動に関する解説等に重点がおかれてきた。しかし、最近のORをとりまく技術的・経営的環境の複雑さ、変化の速さに対し、OR研究者及びOR実務担当者は、ORに関してより多角的なそしてより迅速な生情報を必要としている。OR誌としては、今後従来の路線の充実化を図るとともに、読者の必要とする幅広い情報を提供する機能を強化する必要がある。

#### 方 策

- (イ) 近い将来予定されているOR関連行事（国内・国外の各種学会行事・講演会・研究会・講習会等）の日程表の掲載。
- (ロ) OR関連文献各誌の目次を集めて、そのまま掲載する。
- (ハ) メーカー及びユーザーが開発したOR関連のソフトウェア（内容、使用言語、使用計算機、問い合わせ先等）の紹介欄。
- (ニ) 最新のコンピュータ及びOA機器類の機能の特長を紹介する広告欄。
- (ホ) OR関連学会の研究発表会のスケジュールの掲載

## あとがき（長期計画委員会後記）

### 再び計画の性格について

序にも述べたように、本計画は、学会というボランティアな組織体の性格上、あくまでも「指針」をねらいとしたものである。したがって、通常の企業体におけるような、具体的な「計画」を頭に描いている人には若干期待外れな面があったと思うが、御容赦願いたい。

### 今後の取扱い

本計画は、既に去る7月の理事会において長期計画委員会から報告され、基本的な承認をされた。したがって、今後の取り扱いとしては、理事会によってテーマごとの評価、優先順位づけ、具体化のためのスケジュールや体制作り等の実施計画が組まれて、逐次実行に移されていくことと期待される。

### 会員各位へ

具体化が進んだときは、OR発展への志を同じくする会員諸賢は、ボランティア精神を発揮して適材適所に、奮って執行部に協力されることを願ってやまない。また、本計画に関連して、率直な御意見を、特に建設的な御助言をお持ちの方は理事会あてに積極的にお寄せいただきたい。

### 将来への追記

将来への問題として、要望を二点だけ補足しておきたい。すなわち、第一には、5年後の30周年記念事業についても、なるべく早くから方針を決め、できれば今回の計画提言がその中に引き継がれ、生かされていくことが望ましいこと、第二には、今後も2年おきに（新会長就任ごと）長期計画の更新を是非実行されるよう、学会の活性化のために期待してやまない。

＊

終わりに、本計画のため、御協力をいただいた多数の方々に厚くお礼申し上げる。殊に、御多忙の中、インタビューを御快諾くださって、数々の貴重な御指導、御助言を賜った方々に重ねて感謝申し上げるとともに、本計画には含まれなかった御助言のうち、いくつかを会員各位への御参考にと、別添I掲載させていただいた。

## 別添Ⅰ 長期計画に関する諸助言

長期計画をまとめるに当たって、委員会メンバーによる偏りを是正し、より広範囲の意見を集約するため、各方面で御活躍中の学会の大先輩、中堅、新進気鋭の方々にインタビューをお願いした。

(1) 御協力をいただいた方は下記のとおり（面接順）

氏名	所属
小笠原 暁	兵庫県副知事
新野 央	三菱石油(株)数理計画部長
高井 英造	同上 OR主査
大前 義次	日本電信電話公社データ通信本部第一部長
後藤 正夫	参議院議員 自由民主党政務調査会科学技術部会長
中川 博雄	松下電器産業(株) 経営企画室電算システム・センター所長
近藤 次郎	国立公害研究所所長
本多 明正	防衛庁海上幕僚監部 防衛課 主任研究官
岩根 正	埼玉大学大学院政策科学研究科（兵庫県派遣）
反町 洋一	(株)三菱総合研究所 情報技術営業部長
森口 繁一	東京大学名誉教授
横山 保	大阪大学経済学部教授
水野 幸男	日本電気(株)取締役 日電東芝情報システム(株)常務取締役

(2) 長期計画に関する諸助言

本計画に含まれた提言以外の御意見・御提案から主なものを抜粋して御紹介する。

**全般的問題**

- OR学会は、大型学会を指向し、会員増を目的とする拡大主義を採るよりも、旗印を明らかにした知識集約型の少数精鋭主義路線を進む方が賢明ではないか。
- 学会の旗印として「企画・計画」を強く出し、ORは「運用の科学」ではなく、「企画と運用の科学」であることを強調せよ。特に、すべての政策決定の「企画」に最も貢献する科学であり、技術であることを。

- ORの役割は総合化にあり、OR理論・経営理論・実証研究の三者の一体化が重要である。
- 今までのORは戦術レベルのOR中心であった。しかしオペレーショナル・レベルは構造が明らかになっているので、これからは「戦略レベルのOR」に挑戦せよ。
- 政策決定のための代替案を作り出し、分析し、評価するための方法論、すなわち「政策科学」は、まさにORそのものである。OR学会として、もっと力を入れる必要がある。
- 戦略レベルの意思決定では、細かい論理の積み重ねではなく、全体的・総合的な判断における直感・勘をどう取り扱えるかが鍵である。すなわち「右脳を扱うOR」の時代に入った。そのためには図形・画像処理は不可欠となった。
- OR売り込みの重点は、官公庁・企業ともに、「経営」「企画調査」「経理財務」を指向すべきである。金をにぎる部門には全組織の情報が集まり、費用対効果分析にORを活用すれば、ORの定着化が図れる。

#### 公的地位確保・関連学会問題

- ORは学際的・境界領域的であるので、学術分野での分類では「複合領域」に位置づけされるべきである。
- 渉外委員会を設置して、対官庁、対関連学協会との折衝を活発化せよ。
- 官公庁における上級職採用の専門区分は旧来の学術分野の分類に準拠している。したがってOR関係学科出身者の採用が著しく困難である。人事院の採用試験制度の改善が望まれる。
- 関連学協会との交流には、研究部会レベルの地道な活動も望まれる。
- 近隣学協会との共同の行事（研究発表会・シンポジウムなど）は、企業からの参加しやすさからも望ましい。

#### 研究に関する問題

- ORの研究・普及の方向づけのために、ORのマーケット・リサーチが是非必要である。特にORの伸びる分野、学会の将来の戦略重点目標とすべき分野を明らかにするために。
- 今日、あらゆる企業がOA化の波にもまれている。そのためOAと意思決定システムと情報システムの関係が重要課題となってきた。ORの新分野として積極的な参画を望む。
- 今日の我が国での、ほとんどの予測や政策決定に欠落している非常に重大な前提がある。それは、国際的大規模紛争一大戦争の可能性を無視

していることである。日本は戦争を放棄しても、他の国の戦争までは止められない。産業ベース、企業ベースでも、企画調査部門で、まじめに予測し、対応策を研究すべきである。

- 情報フローのネットワークの研究に力を入れてもらいたい。これからは社会全体のネットワーク化が急速に進展することは明らかなのに、OR的研究が遅れている。特に、効率性・信頼性でのニーズが大きい。
  - 知識工学、インテリジェンス・テクノロジーの研究開発は、コンピュータ関係でも壁であり、突破すべき新領域となっている。OR的考え方、手法の導入、OR関係者の参加が望まれる。
  - ORの事例は、古いものでも企業にとっては役に立つことが多い。特に、問題のとらえ方、アプローチの方法など参考になる。事例の古さにこだわらず集大成されることが望ましい。
  - ビジネスに使える実務的な手法や手順の集大成を、例えば、ビジネス・ゲームや長期経営計画について。
  - 学会主導の自律的な研究部会の設置を。
- 普及活動に関する問題**
- 経営者・管理者向け、学生向けの普及用・教育用の双書の刊行を望む。内容は、最新情報の紹介や、難かしいことを、わかりやすく解説するもので、100頁以内の小冊子にまとめたものとする。発行は出版社と組んでやるのが良い。
  - 実務的なORハンドブックの刊行を、30周年記念事業に是非実現させてもらいたい。
  - OR相談ないし、OR相談先の紹介窓口を学会事務局に置いてもらいたい。
  - 事業活動を強化するため、事業委員会の設置を。
  - OR誌に、事例紹介、新情報提供欄を一定のフォーマットで設け、読者はカードに張り付けて分類利用できるようにする。また、将来はJICSTなどの情報センターと連携しコンピュー検索を可能とする。
  - OR誌は情報提供面の強化を。特にOR関連分野、予測、システム分析、プレゼンテーション等の手法やソフトウェアに関する情報は広告も含め積極的に取り上げてもらいたい。
  - OR誌に、シンクタンクやソフトウェア・ハウスの活動を紹介する連載欄を。これは、企画調査・情報システム関係の学会員に対する情報提供サ

ービスとなる。

## そ の 他

- 企業の一般のビジネスマンを対象としたORの入門講習会を開設してもらいたい。
- OR学会の分野別研究の活性化を図るため、米国OR学会の分野別エディタ方式を参考とした組織の改編を検討してもらいたい。
- 経営科学・システム科学・情報処理に関する総合的な国立研究所の設立が望まれる。特に、研究学園都市構想と連係して。
- 企業と学会との関係強化の一助として、現在の賛助会員会社へのサービス方法の改善を要望する。特に事業部制をとる大企業への対応、また、窓口事務担当部門とOR担当部門とが遊離している場合の対応等、きめ細かい方策を考えてもらいたい。
- 学校教育（特に高校）の中にORの一部を組み込むよう文部省に働きかける。これによりORの社会への啓蒙と教員層の学会員増強に寄与する。
- ORを日本の風土に根づかせるため、QCサークル活動を参考とした、日本的なORサークル作りを研究し、実現させる。

## 別添Ⅱ 長期計画委員会名簿

委員長	松田武彦	東京工業大学
委員長代行	小田部 齊	東亜燃料工業（株）
委員	青沼龍雄	神戸商科大学
”	川瀬武志	慶応義塾大学
”	刀根 薫	埼玉大学
”	根本忠明	青山学院大学
”	森下啓造	日本アイ・ビー・エム（株）
”	柳井 浩	慶応義塾大学